

引続く低成長

— 昭和50年度県民所得簡易推計結果から —

はじめに

毎年公表している県民所得は、昭和45年に経済企画庁から提示された「県民所得の新標準方式」に基づいて推計しているものであるが、その推計には各方面にわたる多数の基礎資料を必要とするうえ、それらの資料の大半が翌年度の後半でないとう入手できないため、県民所得の推計・公表はその対象年次に対してかなり遅れているのが現状である。

このため、地域経済の総合指標としての重要性にもかかわらず、利用価値はかなり減殺されるといううらみのあることは否めず、したがって、利用者からの早期公表に対する要請は、近年とみに高まる傾向にある。

そこで、こうした要請を踏まえ、推計結果の遅れを補い県民経済のおおよその動向を早期には握るために、従来の実績推計とは全く異った方法＝時系列回帰分析＝により試算したものが、この簡易推計である。

しかしながら、初めての試みであり、その結果についても必ずしも十分といえない面もあるが、各方面からの早期公表の要望もあり、あえて公表に踏み切ったものである。

なお、この推定値はあくまでも暫定的な見込額であり、後日公表する実績値とは、その数値において若干の差異が予想されるので、その取扱いについては十分御注意頂きたい。

概 況

昭和50年度の日本経済は、昭和48年秋の石油危機に端を発した戦後最大の不況からの脱出という厳しい状況のもとで、4次にわたる景気対策が実施され、徐々に回復の兆しが見えたものの、その足どりは緩慢で険しい状態がつづいた。

さきに発表された国民所得の確報でみると、50年度の国民総生産は名目で9.7%、実質で3.4%の増（在庫品評価調整前では、名目で8.0%、実質で1.9%の増）にとどまり、回復の足どりの遅さを表わしている。

本県経済もこのような情勢を背景とし、昭和50年度県民総生産をみると、2兆8,180億円と見込まれ、前年度の2兆5,044億円に対し、3,136億円、12.5%の増加を示したが、前年度の増加率23.1%を10.6ポイントも下回る低い伸びとなった。また、物価の値上りを全国並みとすると、実質県

民総生産は1兆6,976億円と見込まれ、経済成長率は4.6%増となり、昨年度に引続き低い成長にとどまった。

また、県民所得は2兆3,703億円と見込まれ、前年度よりも2,676億円、12.7%の増となった。これを県民1人当たりでみると1,012千円と、はじめて100万円の大台を越え、前年度の918千円に対し、94千円、10.2%の増加となった。これを国民1人当たりの1,151千円と比較すると、その87.9%に当たり、前年度の86.7%よりも格差は縮小した。

生産面

昭和50年度の県内純生産は、2兆3,518億円と見込まれ、前年度の2兆928億円に対し、2,590億円、12.4%の増となった。

これを産業別にみても、第一次産業は2,721億円で、前年度の2,023億円に比べ34.5%の大幅な増となった。これは、主力である農業が好天に恵まれ生産量が増加したことに加え、生産者価格が畜産部門をはじめ耕種、養蚕部門ともに大幅にアップしたことによるものである。

第二次産業の純生産は、1兆45億円と前年度の9,578億円に対し、467億円、4.9%の増と低い伸びにとどまった。これは、中心となる製造業が景気回復の遅れなどから、前年度増加率31.0%を26.4ポイントも下回る4.6%の増と伸び悩んだことが主因といえる。

第三次産業は、1兆753億円で、前年度の9,326億円に対し、1,427億円、15.3%の増加となった。なかでも数年来堅調に推移しているサービス業は、3,555億円、23.2%の増となり、総額において卸・小売業をはじめ上回り、その位置が入替ったことが注目される。

このような動きがみられた結果、県内純生産の産業別構成についてみると、第一次産業が農業の大幅な伸びにより、前年度よりも1.9ポイント高まって11.6%となり、第二次産業は製造業の伸びの鈍化から、前年度より3.1ポイント下がって42.7%と45%台を割るに至った。また、第三次産業は、1.1ポイント高まって45.7%となり、46年以降4年ぶりに第二次産業を上回り、構成比が最大となった。

分配面

昭和50年度の県民所得は、2兆3,703億円と見込まれ、前

調 査

年度の2兆1,027億円に比較して、2,676億円、12.7%の増となった。

主な項目別の動きをみると、雇用者所得は1兆3,612億円で、前年度に比べ13.8%の増、個人業主所得は6,036億円で、18.9%の増、個人の財産所得は2,467億円で、17.4%の増などとなっている。

このうち、個人業主所得は、純生産のところで述べたように農業の伸びを反映し、他の項目が前年度増加率を下回ったなかで、前年度の伸びを2.7ポイント上回る増加を示した。

また、県内事業所ベースでみた法人所得は、1,880億円で、景気回復の遅れから29.4%の減少となった。

この結果、県民所得の構成比は、雇用者所得57.4%、個人業主所得25.5%、個人の財産所得10.4%、その他6.7%となった。

支 出 面

昭和50年度の県民総支出は、名目値で2兆8,180億円と見

込まれ、前年度の2兆5,044億円に比較して、3,136億円、12.5%の増加となった。

主要項目別の動きをみると、個人消費支出は1兆4,873億円で、前年度に対し20.7%の増、財政の財貨サービス経常購入は3,119億円で22.7%の増となっている。反面、県内総資本形成は、景気の停滞を反映して、総固定資本形成において財政が2,617億円、18.4%の増加を示したにもかかわらず、民間が6,148億円、13.5%の減少となり、在庫品増加の1,936億円で39.0%の減とあいまって、総資本形成全体で1兆701億円となり、前年度に対し14.4%の減となった。

次に、移出は2兆3,899億円で、4.4%の減、移入は2兆4,486億円で4.6%の減となり、移出入の差額は、587億円の移入超過となっている。

この結果、県民総支出の構成は、個人消費支出52.8%、財政の財貨サービス経常購入11.0%、県内総資本形成38.0%、移出入差額△2.1%、その他0.3%となった。

県 内 総 生 産 と 総 支 出 勘 定

(単位：100万円，%)

項 目	49 年 度 (実績値)	50 年 度 (見込み)	対前年度増加率		構 成 比		
			49 年 度	50 年 度	49 年 度	50 年 度	
県内純生産(要素費用表示)	2,092,773	2,351,830	25.8	12.4	83.9	84.0	
資本減耗引当	300,752	335,452	18.6	11.5	12.1	12.0	
間 接 税	151,414	164,899	7.4	8.9	6.1	5.9	
(控除)経常補助金	50,517	52,636	44.7	4.2	2.0	1.9	
県内総生産(市場価格表示)	2,494,422	2,799,545	23.3	12.2	100.0	100.0	
個人消費支出	1,232,126	1,487,261	26.1	20.7	49.4	53.1	
財政の財貨サービス経常購入	254,167	311,879	35.6	22.7	10.2	11.1	
県内総固定資本形成	931,941	876,544	11.4	△5.9	37.4	31.3	
在庫品増加	317,611	193,587	31.6	△39.0	12.7	6.9	
移出	2,499,784	2,389,858	12.4	△4.4	100.2	85.4	
(控除)移入	2,565,597	2,448,589	10.4	△4.6	102.9	87.4	
統計上の不突合	△175,610	△10,995	-	-	△7.0	△0.4	
県内総支出(市場価格表示)	2,494,422	2,799,545	23.3	12.2	100.0	100.0	
国民総生産 (10億円)	名目	136,269.0	149,510.0	17.9	9.7	注) 国民総生産、 国民所得は確 報による。	
	実質	90,178.8	93,259.6	△0.3	3.4		
1 人 当たり	国民所得	1,059,007 ^円	1,151,230 ^円	13.0	8.7		
	県民所得	918,334	1,012,005	23.1	10.2		
	格差(国=100)	86.7	87.9				

(県統計課県勢統計係)